

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流動資産	36,542	流動負債	30,181
現金及び預金	3,326	営業未払金	12,664
営業未収入金	15,986	短期借入金	156
貯蔵品	3,888	短期リース債務	7,626
前払金	2,868	未払金	354
前払費用	848	未払法人税等	91
短期貸付金	9	未払費用	183
未収入金	949	契約負債	1,171
未収還付法人税等	112	営業預り金	101
デリバティブ資産	8,025	預り金	4,776
その他の他金	528	賞与引当金	627
貸倒引当金	△ 2	デリバティブ負債	153
		その他の他	2,272
固定資産	86,436		
(有形固定資産)	(80,944)	固定負債	57,456
建物	3,436	長期リース債務	54,315
構築物	17	退職給付引当金	808
航空機	14,203	資産除去債務	385
機械装置	1,241	デリバティブ負債	54
車両運搬具	243	その他の他	1,892
工具器具備品	884		
リース資産	60,781		
建設仮勘定	135		
		<b>負債合計</b>	<b>87,638</b>
(無形固定資産)	(701)	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	653	株主資本	29,584
その他の他	48	資本金	10,000
		利益剰余金	19,584
(投資その他の資産)	(4,790)	その他利益剰余金	19,584
投資有価証券	166		
関係会社株式	164	評価・換算差額等	5,756
長期貸付金	186	その他有価証券評価差額金	4
従業員に対する長期貸付金	2	繰延ヘッジ損益	5,752
長期前払費用	434		
破産更生債権等	351		
繰延税金資産	2,136		
デリバティブ資産	332		
その他の他金	1,365		
貸倒引当金	△ 350		
		<b>純資産合計</b>	<b>35,341</b>
<b>資産合計</b>	<b>122,979</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>122,979</b>

# 損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		176,982
売上原価		156,337
売上総利益		20,645
販売費及び一般管理費		8,697
営業利益		11,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	
為替差益	421	
補償収益	324	
その他	259	1,037
営業外費用		
支払利息	1,087	
固定資産除却損	333	
その他	23	1,445
経常利益		11,539
税引前当期純利益		11,539
法人税、住民税及び事業税	364	
法人税等調整額	△ 2,920	△ 2,555
当期純利益		14,095

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ… 時価法

##### (3) 棚卸資産

① 航空機貯蔵備品・整備用部品… 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② その他… 先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### 2) 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産除く)

① 航空機… 定額法 耐用年数 7~20年

② その他… 定率法 ただし、建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3~50年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用… 定額法

(4) リース資産… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### 3) 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により、また、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討した回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主に航空運送事業、航空機使用事業及びその他の付帯事業を営んでいます。履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行っており、顧客との約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で認識しており、それらの財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を対価の純額で認識しています。

顧客からの対価は、通常、履行義務の充足時点から、1年以内に支払を受けています。なお、重要な金融要素は含んでいません。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定し、変動対価が含まれています。なお、顧客との契約における対価に変動対価が含まれる場合には、当該変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

取引価格の履行義務への配分は、約束した財又はサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を描写する金額で取引価格を各履行義務へ配分しています。取引価格を各履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約における各履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しています。

収益を認識するにあたっては、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、一時点で履行義務を充足し収益を認識する他、航空貨物輸送サービス契約等の契約に基づき、主に一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、輸送期間における日数に基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もり、収益を認識しています。

## 5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) グループ通算制度の適用

当社は、従来日本郵船㈱を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、当事業年度の期中において親会社の変更に伴い、通算親法人がANAホールディングス㈱へ変更されております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- 1) 有形固定資産の減価償却累計額 34,153 百万円
- 2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	17 百万円
短期金銭債務	8,284 百万円
長期金銭債務	54,315 百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	7,344 百万円
退職給付引当金	274 百万円
減損損失	268 百万円
賞与引当金	212 百万円
繰延ヘッジ損失	59 百万円
貸倒引当金	104 百万円
その他	857 百万円
繰延税金資産小計	9,122 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 4,035 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 425 百万円
評価性引当額小計	△ 4,460 百万円
繰延税金資産合計	4,661 百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	2,462 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	47 百万円
その他	15 百万円
繰延税金負債合計	2,524 百万円
繰延税金資産純額	2,136 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵船(株)	被所有 直接 100	人的役務 提供等	資金の返済	1,612	短期借入金	-
				利息の支払	332	一年内返済予定 長期借入金	-
				被金融取引 債務保証	11,419	長期借入金	-
				被金融取引 債務保証予約	7,630	未払費用	-
				保証料の 支払	7		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 一年内返済予定長期借入金(72,234 百万円)に対し、航空機(10,665 百万円)を担保に提供し、航空機(60,501 百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。当該借入金は全額返済し、提供した担保を解除及び抵当権設定予約契約の解約を実施しました。

(注 2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注 3) 被金融取引債務保証の金額は極度額を記載しております。

(注 4) 被金融取引債務保証予約の金額は極度額を記載しております。

(注 5) その他の取引については、市場価格等を勘案して合理的に条件を決定しております。

(注 6) 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 2025 年 8 月 1 日付で、当社の親会社であった日本郵船(株)は、同社が保有する当社株式をすべて売却し、当社の関連当事者に該当しないこととなりました。なお、取引金額については、関連当事者であった期間の金額を記載しております。また、議決権等の所有(被所有)割合については、関連当事者ではなくなった時点の割合を記載しております。

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ANA ホールディングス(株)	被所有 直接 100	事業資産賃借 債務被保証 資金の賃貸借 役員の兼務	航空機及び 予備エンジンの売却	66,285	短期リース債務	7,626
				航空機リース料	4,343	長期リース債務	54,315
				利息の支払	714	未払費用	89
				取引高	5,516	短期借入金	156
				利息の支払	40		
	債務被保証	7,228	-	-			

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社と ANA ホールディングス(株)は、航空機賃貸借契約を締結しており、航空機の賃借料は交渉の上決定しております。

(注 2) 燃油に係るデリバティブ取引から生じる債務等に対して債務保証を受けております。

(注 3) ANA グループ内の資金を一元管理する CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。取引高は期中の平均残高を記載しております。

2. 2025 年 8 月 1 日付で、ANA ホールディングス(株)は、同社が保有する当社株式をすべて取得し、当社の関連当事者に該当することとなりました。なお、取引金額については、関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Plus Logistics Solutions Limited	所有 直接 100	人的役務 提供等	航空運送 収益	22,062	営業未収入金 営業未払金 契約負債 長期預り金 その他固定負債	4 38 844 55 97

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引については、市場価格等を勘案して合理的に条件を決定しております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 88 円 35 銭

1 株当たり当期純利益 35 円 24 銭